



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,329	77.6	217	—	1,814	—	2,122	—
23年3月期第3四半期	2,438	2.6	△350	—	△748	—	△765	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,054百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △755百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	45 62	45 43
23年3月期第3四半期	△16 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,429	9,550	37.1
23年3月期	5,624	3,293	57.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,358百万円 23年3月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—		
年 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,760	101.1	555	—	2,124	—	2,139	—	45 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規4社(株式会社ウェッジホールディングス、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.、Group Lease PCL、ENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.)、除外1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	46,958,026株	23年3月期	46,958,026株
24年3月期3Q	439,520株	23年3月期	438,960株
24年3月期3Q	46,518,809株	23年3月期3Q	46,519,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、短期的には震災の影響から脱しつつあるものの、史上最高水準の円高が進み、31年続いた貿易黒字が一転赤字となったことに象徴されるように、依然厳しい経済情勢が続いております。また、長期的には抜本的な解決策の見えない人口減少、少子高齢化への対応を余儀なくされる状況が続いております。このような状況への対応策は、今後予想される情勢に対して、多角的に対応できる構造を構築し、国内にとどまらない収益源を獲得するなど、国際的、また業種を超えたりリスク分散が必要になると考えております。

このような状況と判断のもと、第1四半期連結会計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を幸運にも追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループの念願であった営業損益における利益化が達成されました。また、その他の指標も大幅な改善を見せており、当該取得は当社グループにとって大きく前進する一步となりました。今後は、それぞれの好調な事業による当社グループ営業成績への大幅なプラスの効果が見込まれますとともに、当社グループの従来事業であるテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されます。また、当第3四半期連結累計期間に明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を一部取得したことにより新たに持分法適用関連会社としており、明日香食品株式会社の100%子会社であります株式会社明日香についても持分法適用関連会社としております。

その後の進捗としては、すでに当社グループ内での業務の共通化、集約化、経費削減に成果を上げつつあります。また、各事業間において人事交流を行った結果、スポーツ事業を中心として売り上げ増などの事業伸長の結果も実りつつあると考えております。今後とも、このような施策を押しすすめ、社業の進捗に尽力するところであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比77.6%増の4,329,970千円となりました。損益面におきましては、営業利益は217,388千円（前年同四半期は営業損失350,372千円）となり、新たな連結子会社群が大きく利益を伸長させる結果となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしました。第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,814,565千円（前年同四半期は経常損失748,172千円）となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,122,097千円（前年同四半期は四半期純損失765,516千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であります。最も日本国内のマクロ経済の動向に大きく左右される業種となっております。このため、国内の厳しい経済情勢の影響を大きく受けております。すでに、マレーシアに子会社を展開しておりますが、いまだ日本国内への依存度が非常に高い状況です。このような厳しい状況ですが、既存の顧客からの受注が低迷する中、新規顧客の開拓などを積極的に進め、売上高は増加傾向にあり、長年の赤字体質を覆すべく尽力しております。

この結果、売上高は1,545,752千円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失は124,195千円（前年同四半期は営業損失87,434千円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、
「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

(スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェア
を中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。小売店、通販、代理店等に対し提案型営業を
行った結果、予期する以上の成果を上げており、今後も継続してまいります。また、製造部門でのコス
ト削減等の努力により、収支も好調に推移しており、今後とも、市場に対して意義のある提案を行うこ
とにより、社業の伸長を果たして参ります。

この結果、売上高は1,050,557千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は154,501千円（前年同期比
77.1%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポー
ツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

(ファイナンス事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。
Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開してお
り、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当3四半期連結累計期間においては、タイ王国における洪水の影響があり、一時的に営業活動および
貸付金の回収が停滞したこと等、一過性の要因がありましたが、通常のリスクマネジメントの範囲に収
めることができたと考えており、当事業は優良な事業であると判断しております。その後、タイ王国の
経済活動は順調に推移しており、オートバイ需要の高まりも見え始めておりますので、当3四半期連結
累計期間以降、営業および回収ともに順調に進行すると考えております。タイ王国内は、アジアのハブ
としての経済発展に加え、旺盛な国内需要を背景に良好な経済状況にあります。さらに東南アジア全
体への展開も視野に入れてまいります。

この結果、売上高は1,037,701千円、営業利益は446,258千円となりました。

(コンテンツ事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、主にトレーディングカードゲームの企画・制作および
関連コンテンツの制作をはじめ、エンターテイメント分野を中心とした書籍編集、企画、デザインを行う
とともに、独自レーベルによるインディーズ音楽出版を行っております。

トレーディングカードゲームの市場は国内において活況が継続する中、世界的にも拡大している状況
であり、市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しております当社グループにとって現在においても成長
領域と位置付ける事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループが制作を手掛
けるカードゲームが複数のタイトルで過去最高売上を更新する等、従来からの体制強化の取り組みが成
果を見せることとなり、連結業績に大きく貢献いたしました。

書籍編集事業においては、長期的な出版市場の縮小傾向が続いた中、中小事業者の淘汰が進むこと
で、近年においては特定領域において専門性を持つ企業や大規模案件においては組織力を持つ企業へと
集約される傾向が進展しております。当社グループはコミック・ゲーム等、エンターテイメントの領域
に専門特化した制作体制を持ち、事業規模と経営基盤を活かして組織的な制作体制を整備することで優
位性の強化を図っており、新規案件の獲得も順調に進展しております。また、電子書籍等の新たな領域
にも事業を広げて積極的に取り組んでおります。

音楽出版事業においては、全体的な市場の縮小に加え、従来型のメディアからの配信等へと市場の変遷が顕著となっております。当社グループは相対的に収益の安定した海外アーティストのインディーズ国内音楽出版を行うことに加え、特定のジャンルに特徴を持つ邦楽アーティストをプロデュースし、事業の新たな柱とする等、収益の多様化を果たすとともに、特色あるレーベルとしての認知を着実に高めております。当第3四半期連結累計期間においては、洋楽・邦楽ともに堅調に推移し、新たなアーティストの獲得も順調に進めております。

これらの諸活動の結果、売上高は399,822千円、営業利益108,334千円となりました。

(物販事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的には玩具市場は低調である中、特に当社グループが手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーからの発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループは売上高構成の一部を玩具から当社グループの取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の取り扱いを広げる等の施策を通じて、新たな売上高を確保する試みを図ってまいりました。今後は当社グループの取り扱いシェアが高いカテゴリーにより焦点をあてて注力する等の施策を実行することで収益の改善を進めてまいります。

この結果、売上高は263,665千円、営業利益は2,390千円となりました。

なお、国内コンテンツ、物販の2事業を担う株式会社ウェッジホールディングスは昨年に比べ、不採算事業からの撤退等により、大幅な収益改善を果たしております。今後とも、当社との協業の中で事業の伸長とバックオフィスの効率化等を果たすことで、さらに収益を改善してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、14,429,586千円（前連結会計年度末比8,805,204千円増）となり、流動資産は、8,483,111千円（前連結会計年度末比5,249,679千円増）、固定資産は、5,946,475千円（前連結会計年度末比3,555,525千円増）と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加（前連結会計年度末比5,059,960千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比3,100,608千円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、4,878,824千円（前連結会計年度末比2,547,805千円増）となり、流動負債は、2,882,435千円（前連結会計年度末比2,066,706千円増）、固定負債は、1,996,389千円（前連結会計年度末比481,099千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,728,100千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比514,463千円増）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,550,762千円(前連結会計年度末比6,257,398千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比2,122,097千円増)であります。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末残高は資産の部9,079,774千円、負債の部2,795,514千円がそれぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年11月28日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(新規)

1. 当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

(名称)	株式会社ウェッジホールディングス
(所在地)	東京都中央区
(資本金)	1,939百万円
(主要な事業の内容)	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	50.55% (直接)
(関係内容)	役員の兼任

2. 当第3四半期連結累計期間において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用関連会社といたしました。

(名称)	明日香食品株式会社
(所在地)	大阪府大阪市
(資本金)	30百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (直接40.32%、間接8.68%)
(関係内容)	役員の兼任

(名称)	明日香食品工業株式会社
(所在地)	大阪府松原市
(資本金)	12百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (直接19.80%、間接29.20%)
(関係内容)	役員の兼任

(名称)	株式会社明日香
(所在地)	千葉県野田市
(資本金)	98百万円
(主要な事業の内容)	和菓子・中華惣菜の製造販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	49.00% (間接49.00%)
(関係内容)	役員の兼任

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりましたが、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127,481千円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

- ① 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は100,593千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

- ② タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCLの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は51,010千円減少し、法人税等調整額が51,010千円増加したため、四半期純利益は11,340千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは当第3四半期連結累計期間において217,388千円の営業利益、2,122,097千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、①ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、②TOC (Theory of Constraints : 制約条件の理論) による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、③ゼロベースでの設備投資の見直し、④固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得すること、当該2社を当社の持分法適用の関連会社とし、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる見通しが立ち、且つ、平成24年3月期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末時点においては未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	1,123,928
受取手形及び売掛金(純額)	1,057,536	1,305,972
営業貸付金	—	5,059,960
有価証券	241,153	2,576
商品及び製品	209,422	290,158
仕掛品	153,225	181,940
原材料及び貯蔵品	95,398	97,109
未収入金	2,681,730	364,085
短期貸付金	350,000	197,774
繰延税金資産	—	73,247
その他	34,244	167,316
貸倒引当金	△1,810,801	△380,959
流動資産合計	3,233,431	8,483,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,551	93,251
機械装置及び運搬具(純額)	19,910	47,979
工具、器具及び備品(純額)	2,523	10,006
土地	2,050,894	2,139,051
リース資産	—	2,709
建設仮勘定	0	790
有形固定資産合計	2,135,880	2,293,787
無形固定資産		
のれん	0	287,260
その他	6,464	16,213
無形固定資産合計	6,464	303,473
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,812
関係会社株式	95,251	2,088,972
長期貸付金	10,411	559,205
破産更生債権等	2,559,811	2,924,089
差入保証金	88,611	120,874
繰延税金資産	—	77,300
その他	55,127	489,045
貸倒引当金	△2,574,949	△2,924,086
投資その他の資産合計	248,606	3,349,214
固定資産合計	2,390,950	5,946,475
資産合計	5,624,382	14,429,586

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	501,771
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	1,757,415
1年内償還予定の社債	—	80,000
未払法人税等	10,058	134,895
未払消費税等	18,906	6,236
未払費用	123,845	96,415
賞与引当金	69,600	17,610
その他	256,501	238,089
流動負債合計	815,728	2,882,435
固定負債		
長期借入金	138,730	653,193
退職給付引当金	377,040	431,904
資産除去債務	149,017	151,252
再評価に係る繰延税金負債	809,556	708,963
負ののれん	7,196	5,757
その他	33,749	45,318
固定負債合計	1,515,290	1,996,389
負債合計	2,331,018	4,878,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△2,968,645	△846,547
自己株式	△23,160	△23,202
株主資本合計	2,045,763	4,167,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,468
土地再評価差額金	1,194,296	1,294,890
為替換算調整勘定	6,910	△102,901
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,190,519
新株予約権	9,690	31,393
少数株主持分	37,364	4,161,030
純資産合計	3,293,363	9,550,762
負債純資産合計	5,624,382	14,429,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,438,395	4,329,970
売上原価	1,919,342	2,708,444
売上総利益	519,053	1,621,525
販売費及び一般管理費	869,426	1,404,137
営業利益又は営業損失(△)	△350,372	217,388
営業外収益		
受取利息	68,203	24,477
受取配当金	8,658	1,121
有価証券評価益	—	19,545
貸倒引当金戻入額	—	1,675,548
その他	13,789	14,632
営業外収益合計	90,652	1,735,326
営業外費用		
支払利息	5,266	5,972
有価証券売却損	5,620	—
有価証券評価損	449,643	—
為替差損	—	38,987
訴訟関連費用	19,885	18,267
持分法による投資損失	1,945	54,339
その他	6,090	20,582
営業外費用合計	488,452	138,148
経常利益又は経常損失(△)	△748,172	1,814,565
特別利益		
固定資産売却益	—	794
新株予約権戻入益	—	7,115
持分変動利益	—	2,651
負ののれん発生益	—	690,775
特別利益合計	—	701,337
特別損失		
投資有価証券売却損	1,117	—
投資有価証券評価損	8,080	—
固定資産処分損	0	0
持分変動損失	—	60,752
特別損失合計	9,198	60,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△757,371	2,455,150
法人税、住民税及び事業税	8,720	137,345
法人税等調整額	—	58,451
法人税等合計	8,720	195,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△766,091	2,259,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△575	137,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,516	2,122,097

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△766,091	2,259,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,704	△807
土地再評価差額金	—	100,593
為替換算調整勘定	4,112	△304,484
その他の包括利益合計	10,817	△204,697
四半期包括利益	△755,274	2,054,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△755,213	2,112,071
少数株主に係る四半期包括利益	△61	△57,415

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	—	—	2,438,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	198,810	△198,810	—
計	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	198,810	△198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△52,892	△34,541	87,223	△210	△41,756	△308,405	△350,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△308,405千円には、「その他」の区分の損失△41,756千円、全社費用△350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△124,195	154,501	446,258	108,334	2,390	587,289

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	32,471	—	4,329,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,010	△168,010	—
計	200,481	△168,010	4,329,970
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△37,419	△332,481	217,388

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△332,481千円には、「その他」の区分の損失△49,137千円、全社費用△381,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額
	ゴム事業	スポーツ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,476,042	962,353	2,438,395	—	—	2,438,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	198,810	△198,810	—
計	1,476,042	962,353	2,438,395	198,810	△198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△87,434	87,223	△210	△41,756	△308,405	△350,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△308,405千円には、「その他」の区分の損失△41,756千円、全社費用△350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ第2四半期連結会計期間において「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成23年10月11日開催の当社執行役員会議により、平成24年1月1日付けで当社100%連結子会社である昭和ゴム技術開発株式会社を同じく当社100%連結子会社である昭和ゴム株式会社に吸収合併しております。